



株式会社ブロードバンドタワー

(証券コード : 3776)

2024年12月期 通期決算説明会資料

1 2024年12月期 決算概況（連結）

2 セグメント別 業績概況

3 2024年12月期の動向と今後の展開

4 2025年12月期 通期業績予想等

5 その他

1. 通期決算概況

コンピュータプラットフォーム事業

- ◆ 当社
- ◆ ティエスエスリンク

メディアソリューション事業

ジャパンケーブルキャスト(JCC)

連結子会社

- ◆ GiTV
- ◆ GiTV Fund I Investment, L.P
- ◆ GiTV Fund II Investment, L.P

※持分法適用関連会社：

キャンパスナビTV、モバイル・インターネットキャピタル、沖縄ケーブルネットワークの3社。

通期連結業績（前年同期比）

売上高：

コンピュータプラットフォーム事業の増収により、増収

営業利益：

コンピュータプラットフォーム事業におけるデータセンターおよびデータ・ソリューションの利益面での寄与、メディアソリューション事業におけるインフォメーションプラットフォームの利益面での寄与と販管費削減等により、大幅に増益、黒字に転じる

経常利益：

営業利益増加の他、営業外収益の増加により、大幅に増益、黒字に転じる

親会社株主に帰属する当期純利益：

特別損失を計上したものの、経常利益の増加により大幅に増益

（単位：百万円）

	2023年12月期 通期	2024年12月期 通期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	13,243	13,423	180	1.4%
売上原価	10,522	10,098	△424	△4.0%
売上総利益	2,721	3,325	604	22.1%
販管費	2,806	2,657	△149	△5.3%
営業利益	△84	668	752	-
経常利益	△152	889	1,041	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	99	404	305	305.3%

減損損失（固定資産）：

今後の事業および外部環境の変化をふまえ、競争力の向上を目的に、既存設備の整理・集約を実施し今後の収益性について会計基準に則り、設備投資の回収が困難であると判断した一部のデータセンター等に関連する建物・設備・備品等に対し、減損処理を実施

投資有価証券評価損：

当社の連結子会社であるGiTV株式会社が組成しているGiTV Fund I Investment, L.P.が保有する非上場株式の時価評価の結果、評価損を計上

特別損失（連結業績）

（単位：百万円）

	2023年12月期	2024年12月期	増減
特別損失（合計）	186	418	232
減損損失※1	4	197	193
投資有価証券評価損	181	221	40

※1 データセンター（東京都千代田区、東京都江東区、東京都目黒区）に関連する建物、機械及び装置、工具、器具及び備品

連結業績：

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が予想値を上回り、差異が発生

営業利益：

コンピュータプラットフォーム事業におけるネットワークサービスの利益面での寄与およびデータセンター関連の売上原価の減少とメディアソリューション事業における販管費減少により予想値を上回る

経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益：

営業利益の増加の他、投資事業組合運用益等の営業外収益の増加により、経常利益が予想値を上回り、これらに伴い、親会社株主に帰属する当期純利益も予想値を上回る

(単位：百万円)

	連結業績		増減額
	予想	実績	
売上高	13,250	13,423	173
営業利益	500	668	168
経常利益	610	889	279
親会社株主に帰属する当期純利益	310	404	94

総資産合計は、現金及び預金の増加等により、増加。負債合計は、借入金の返済に伴う減少等により、減少。純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益増加に伴う利益剰余金の増加等により、増加。自己資本比率は上昇し、43.7%となった。

(単位：百万円)

	2023年12月末	2024年12月末		2023年12月末	2024年12月末
現金及び預金	6,157	7,595	買掛金	1,001	1,005
売掛金	1,920	1,737	短期借入金 1年内返済予定長期借入金	1,505	1,288
商品及び製品	174	174	未払法人税等	9	182
その他	614	539	その他	1,753	2,216
貸倒引当金	△2	△2	流動負債合計	4,269	4,691
流動資産合計	8,864	10,043	長期借入金	2,135	1,646
			その他	1,406	1,454
			固定負債合計	3,541	3,100
有形固定資産	4,999	4,385	負債合計	7,811	7,791
無形固定資産	1,476	1,169	株主資本合計	8,067	8,380
投資その他の資産	4,137	4,194	その他包括利益 累計	234	265
固定資産合計	10,613	9,748	新株予約権	13	13
			非支配株主持分	3,351	3,342
			純資産合計	11,666	12,000
資産合計	19,478	19,791	負債純資産合計	19,478	19,791

- **営業活動によるCF** : 税金等調整前当期純利益の計上、
非現金支出費用である減価償却費およびのれん償却等の計上、
売上債権の減少、未払い消費税等の増加等により、収入
- **投資活動によるCF** : 有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出等により、支出
- **財務活動によるCF** : 長期借入金の返済による支出、配当金の支払い等により、支出

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減
営業活動 C F	737	2,761	2,024
投資活動 C F	△595	△585	10
財務活動 C F	△996	△737	259

2. セグメント別 業績概況

コンピュータプラットフォーム事業、増収、大幅に増益

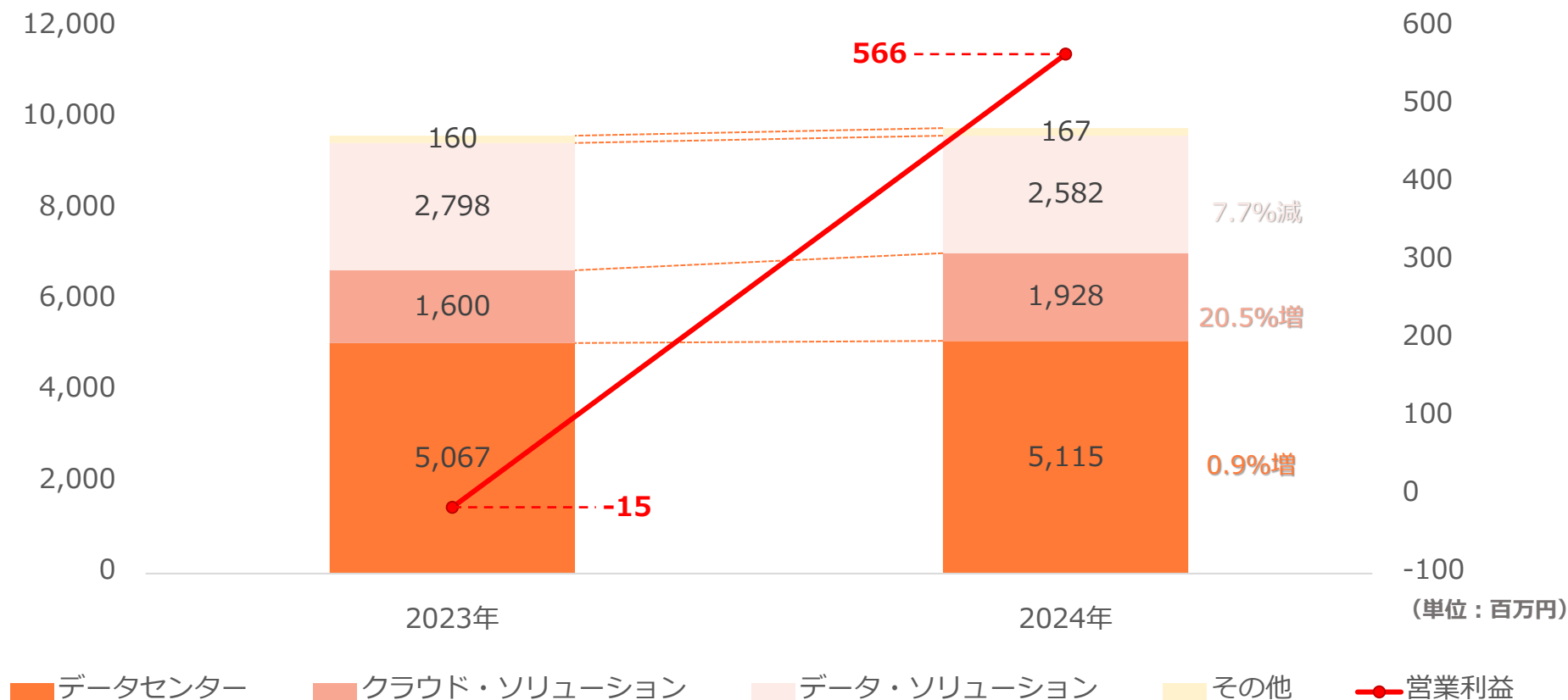
- ◆ クラウド・ソリューションの売り上げ増加が牽引し、総じて増収
- ◆ データセンターにおける事業全体の収支構造の改善、データセンター関連サービス等の売り上げ増加が大きく寄与し、大幅に増益
- ◆ データ・ソリューションは大型案件反動減があるが、利益率が向上

メディアソリューション事業、売上高ほぼ横ばい、大幅に増益

- ◆ インフォメーションプラットフォームのサービスの売り上げが増加したものの、コンテンツプラットフォームのサービスの売り上げが減少し、売上高ほぼ横ばい
- ◆ インフォメーションプラットフォームのサービスの売り上げ増加、販管費削減等により、大幅に増益

売上高1.7%増、営業利益が大幅に増加 (前年同期は15百万円の損失)

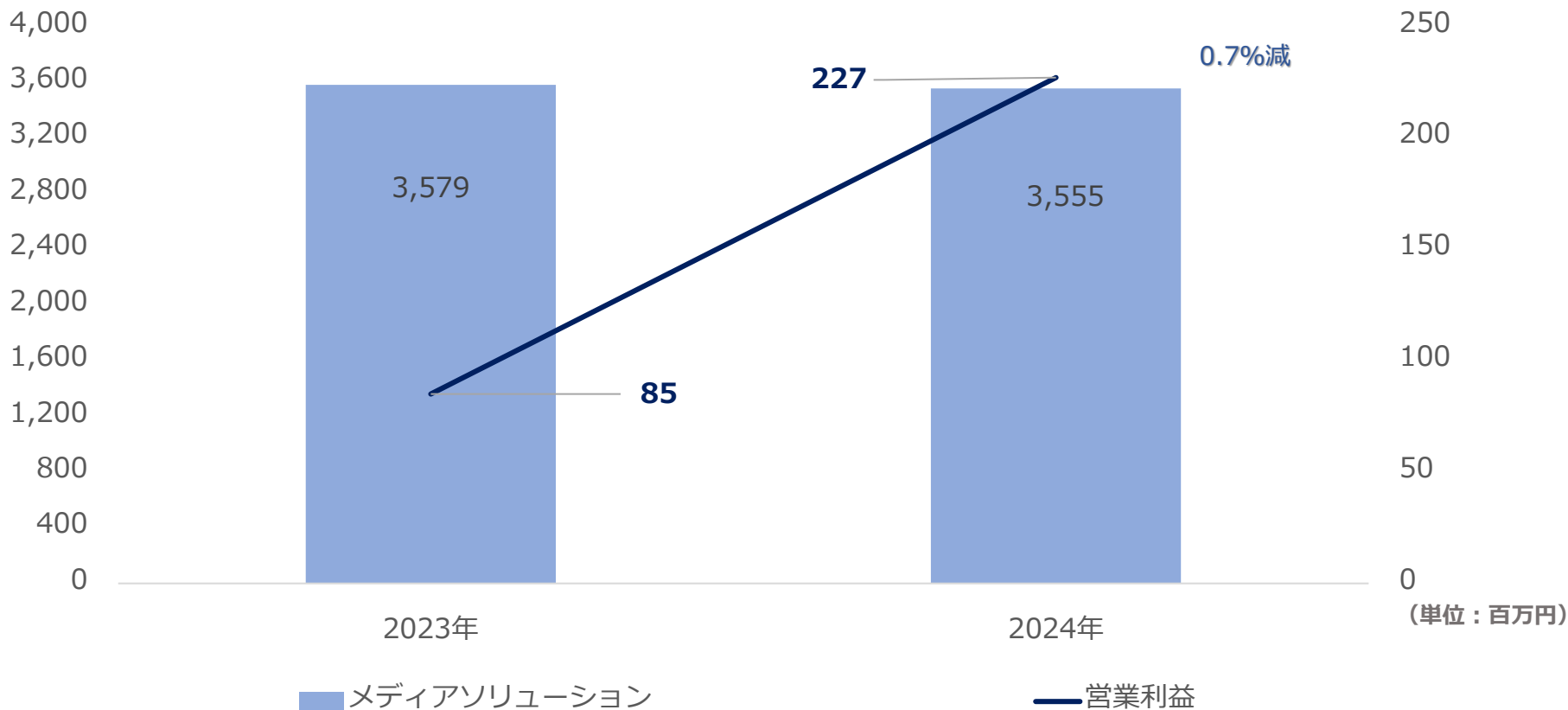
売上高は、データ・ソリューションの大型案件反動減があるものの、クラウド・ソリューションが牽引し、総じて増収。営業利益は、データセンターの事業全体の収支構造の改善やネットワークサービス大型案件が大きく寄与。また、データ・ソリューションは、保守サービス等の売り上げ増加により、増益傾向が顕著。



売上高0.7%減のほぼ横ばい、営業利益が166.1%増で大幅に増加

コンテンツプラットフォームのケーブルテレビ局向けサービスのユーザー数減少、インフォメーションプラットフォームの地方自治体向け「地域・防災DXサービス」のニーズ増加により、売上高は総じて横ばい。営業利益は、インフォメーションプラットフォームの売り上げ増加と販管費等の削減により増益傾向が顕著。

地域DXにおける自治体導入数：13（2024年12月末時点）



3. 2024年12月期の動向と今後の展開

データセンター

データセンターサービス

首都圏4拠点、大阪1拠点にて独立系データセンターを複数運営。高いコネクティビティと低レイテンシーを活かし、好立地の優位性をもとに、国内の主要IX・ISP・他社DCとの容易な接続が可能



ネットワークサービス

国内の3大IX・主要ISPとの構内配線による低コスト、低レイテンシーの優れた接続性

クラウド・ソリューション

独自のマネージドクラウド (c9)

自社開発による拡張性・柔軟性が優れたクラウドサービス、保守運用支援のサービスを提供。パブリッククラウド (AWS/Azure) との接続も可能



パブリッククラウド支援

AWS/Azureの構築・運用支援、保守運用支援等

MSP監視運用サービス

独自のノウハウに基づく24時間356日の監視・運用サービス

SaaS型セキュリティソリューションの提供

データ・ソリューション

世界最大ストレージ事業者の代理店機器販売・保守運用

- 「Dell Technologies」
一次代理店「Platinumパートナー」
国内シェアNo.1の
「Isilon/PowerScale」ビジネス実績
- 2012年：Isilon賞
 - 2015年：保守サービス賞
 - 2017/18年/20年/21年：インプリ賞
 - 2013年： Rising Star賞

ランサムウェア対策ソリューション

Isilon/PowerScale用ランサムウェア対策ソリューションであるSuperna社「Eyeglass」を提供

生成AI、DX関連市場の拡大を背景にデータセンターの需要増 石狩再エネDCの事業化の進展

◆2024年12月期は、データセンター関連のネットワークサービスが売り上げ・利益面で大きく寄与

都市型データセンターの需要増により、低遅延かつ優れた接続性を特長としたネットワークサービスの大型案件を獲得。石狩再エネDCは、2024年6月に建物賃貸借予約契約、建物管理業務委託契約等を締結し進展

データセンター 今後の展開

生成AI、DX関連市場の拡大を見据え、 当社の強みである都市型データセンターの更なる成長へ

すべての拠点が都心部、主要なDCでは日本国内の主要IX事業者やISP事業者と直接接続可能な高い接続性を提供。大容量トラフィックが求められるコンテンツ配信事業や、低レイテンシーが必要な金融・ゲーム業界など、多様な顧客ニーズに対応可能。また、拠点間でのネットワーク冗長化により、安定した運用環境を実現



データセンター 今後の展開

石狩再エネDCを足掛かりに『アセットライト事業モデル』、生成AI時代の電力需要に応えるデータセンターへの展開

都市型データセンターの強みを活かしつつ、アセットライト事業モデルへのシフトを推進。生成AIの拡大による電力需要増加に対応し、郊外型データセンターの展開を通じて、新たな成長領域を創出

2024年6月「石狩再エネデータセンター」事業を本格始動 ～石狩再エネデータセンター第1号と建物賃貸借予約契約、建物管理業務委託契約等を締結～

近年のデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展や生成AI(人工知能)の急速な普及、「ガバメントクラウド」をはじめデータを国内で管理する「データ主権」に対する意識の高まり、再エネ活用への期待等を背景に、合同会社石狩再エネデータセンター第1号(以下「ISRD」)との石狩再エネDCの事業化について、2026年の開業を目指して本格始動



石狩再エネDCの事業化による電力需要増加や クリーンエネルギーへの対策

データセンターの需要が高まる中、東京、大阪といった大都市圏への一極集中やこれに伴うエネルギー負荷の偏在といった国内データセンターの課題に対応する必要性も高まっている。

当社は、①電力需要増加に対応した郊外型データセンターへの事業展開、②データセンターのグリーン化の推進、③データセンターの地方分散によるレジリエンス強化・地方活性化の推進に取り組み、課題に対応

マルチクラウドのニーズが増加、当社の強みを活かした高付加価値ソリューションの提供へ

◆2024年12月期は、自社クラウドc9 Flexシリーズ、パブリッククラウドともに増収

クラウド・ソリューションでは、主力であるc9 Flexシリーズとパブリッククラウドはクラウド市場の拡大を背景に増収。特に、プライベートクラウドやパブリッククラウドの単独での活用だけでなく、マルチクラウドの活用ニーズが高まる。今後、オンプレミス・クラウドの両方に知見をもつ強みをいかして、マルチクラウド推進を支援する案件に注力しつつ、増収増益を目指していく

クラウド・ソリューション 今後の展開

自社クラウドc9 FlexシリーズとMSP監視運用サービス等、
自社サービスの連携を活かし、高付加価値ソリューションを提供
◇顧客の多様なニーズに応える体制を強化

スケーラビリティ向上といった多様な顧客ニーズが顕在化。自社クラウド『c9 Flexシリーズ』を軸に、MSP監視運用サービスやパブリッククラウドとの連携を通じ、効率的なITインフラ運用を提案。これにより、既存顧客の満足度向上と新規顧客の獲得を推進し、増収増益基調の加速へ



佐賀県ローカル5G推進事業に採択：DXと新技術普及を支援
◇ネットワークインフラでの強みをいかし、ローカル5Gを含むネットワークインフラの設計全般を担当

当社は、株式会社サガテレビ、NECネットエスアイ株式会社、株式会社FLARE SYSTEMSと連携し、佐賀県で開催されたSAGA2024国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会において、ローカル5Gを活用した臨場感のある映像・音声配信の実証実験を実施。当社は、ローカル5Gを含む先端技術の導入を支える役割をはたす。今後、DXを支援する機会を通じて、クラウド・ソリューション分野での競争力強化へ

大型案件の反動減はあるものの、サイバーセキュリティソリューション、保守サービス等の売り上げ増加により、増益

◆2024年12月期は、日本を代表する大手自動車企業や大手証券会社、大手法律事務所向けの案件を獲得

データ・ソリューションでは、前年同期比で大型案件の反動減があり減収ではあるものの、増益生成AI、DX関連市場拡大を背景に、ストレージのニーズも増加傾向にあり、大規模環境で活用されるペタバイト規模の拡張性をもつ「Scality RING」の大型案件獲得。また、サイバーセキュリティソリューションのニーズ拡大も顕著

データ・ソリューション 今後の展開

生成AI関連市場の拡大を見据え、Dell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」カナダSuperna社が開発したランサムウェア対策「Eyeglass」の更なる成長

データ・ソリューションの関連市場は、拡大傾向。世界最大ストレージ事業者の代理店として、長年培った知見をいかし、保守運用サービスでの利益面強化を視野にいれる

サイバーセキュリティソリューションによる付加価値の提供で増益基調の加速へ



各自治体と連携して、地域DXを通じ地域産業の活性化を目指す

◆2024年12月期は、インフォメーションプラットフォームの地方自治体向け「地域・防災DXサービス」の売り上げが牽引し、増収増益。販管費削減も利益貢献

メディアソリューション事業を取り巻く環境下では、地方自治体によるデジタル田園都市国家構想関連の補助金利用が活発化しており、JCCでは自治体予算向けの提案をおこなう等、自治体と各地のケーブルテレビ事業者との連携を通じて、新たなビジネスの創造に取り組む

2024年12月期 自治体との連携、取り組み

2024年3月、長野県青木村、上田ケーブルビジョン、JCC、京セラみらいエンビジョンが「情報通信ネットワーク等高機能化促進事業」における事業協力協定を締結

青木村がかねてより提供してきた、情報通信機器の老朽化や、近年頻繁に発生する大規模災害等に備え、緊急時における村民への情報伝達手段等の高機能化を図るため、2024年度から本事業を実施予定。

JCCは、本事業について、青木村、UCV、KCMEと連携し、村内の情報伝達手段等の課題解決や、全村民が利用しやすい情報通信サービスの提供をする

2024年6月、北海道愛別町、旭川ケーブルテレビ、JCCが「愛別町データ放送・スマホアプリ導入事業」における事業協力協定を締結

最新のデジタル技術を効果的に活用し、平常時から全町民が利用しやすい情報配信サービスの提供を目指す愛別町、旭川ケーブルテレビ、JCCの事業協力協定

近年頻繁に発生する大規模災害等に備え、緊急時における町民への情報伝達手段等の多重化・高機能化を図る

2024年7月には、北海道蘭越町でデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）を活用した「地域・防災情報等配信プラットフォーム整備事業」

北海道テレビ放送とJCCが提供するテレビサービスや、スマートフォンアプリ・タブレットを通じて、情報配信を多重化・世代間の情報格差解消へ



4. 通期業績予想等

2025年12月期の個別業績は、減収減益の見通し

- データセンターは、データセンター関連サービスの大型案件の反動減、一部顧客のサービス終了や事業規模縮小の影響による一時的な売り上げの減少により、減収
- クラウド・ソリューションは、自社クラウドサービスやパブリッククラウドサービスの売り上げ増加により、増収
- データ・ソリューションは、主力の「Dell PowerScale / Isilon」やサイバーセキュリティソリューションの「Eyeglass」の売り上げ増加により、増収

(単位：百万円)

	2024年通期	2025年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	9,662	9,500	△162
経 常 利 益	612	240	△372
当 期 純 利 益	310	175	△135

2025年12月期の連結業績は、コンピュータプラットフォーム事業の減収減益、調整額の赤字幅拡大により、総じて減収減益の見通し

- コンピュータプラットフォーム事業は、クラウド・ソリューションとデータ・ソリューションでの増収を見込むものの、主にデータセンターにおける大型案件の反動減により、減収減益
- メディアソリューション事業は、コンテンツプラットフォームの売り上げ減少による減収減益
- 調整額に含まれる連結子会社GiTV株式会社におけるベンチャーキャピタルファンド事業は、赤字幅拡大を見込む

(注) ファンド事業は、事業の特性や投資先の状況等に左右され、不確定要素も多く、一方、投資関連活動や運用費用が継続的に発生することで、業績へ影響を及ぼす

(単位：百万円)

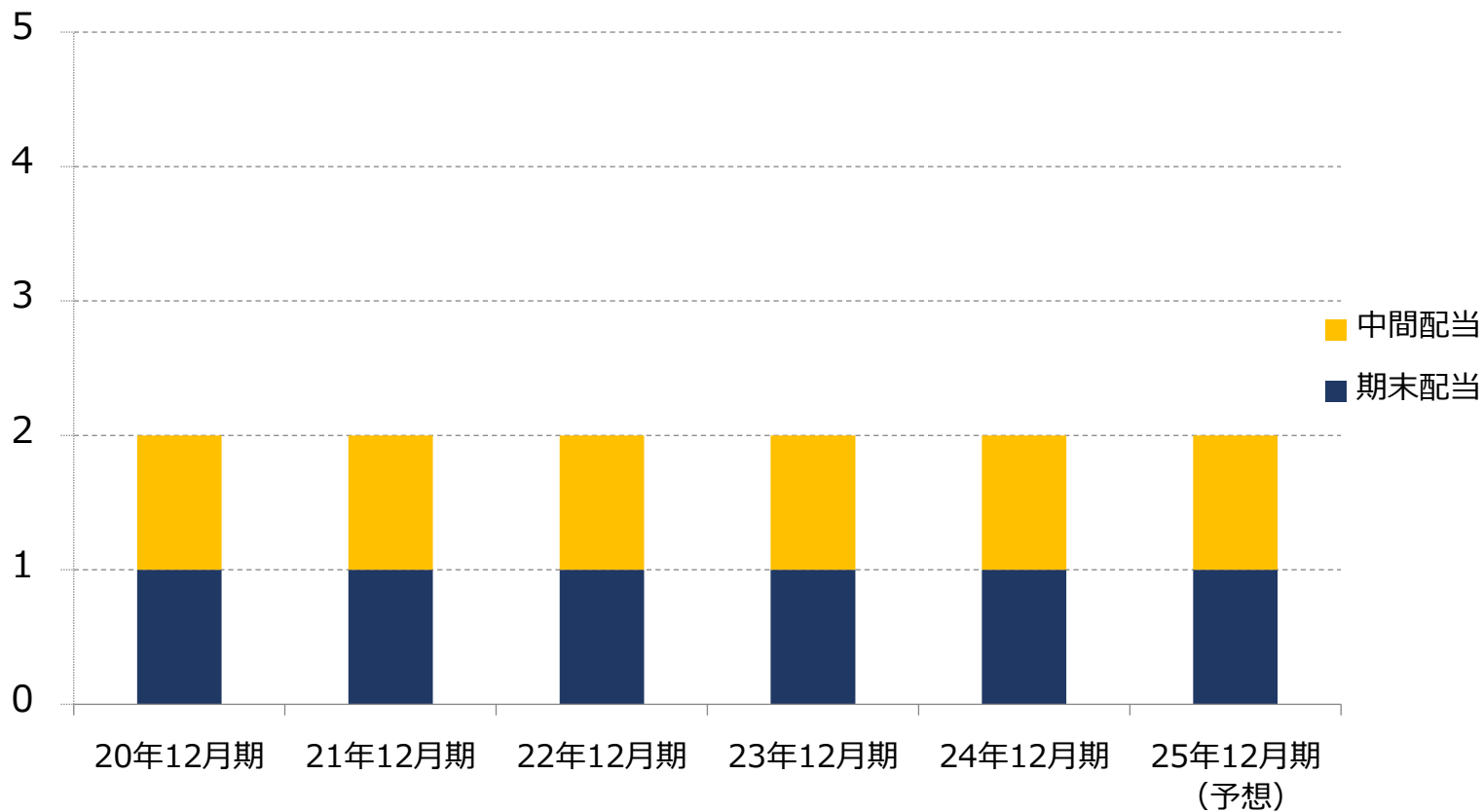
	2024年通期	2025年12月期 (予想)	増 減
売 上 高	13,423	13,000	△423
営 業 利 益	668	280	△388
経 常 利 益	889	280	△609
親会社株主に帰属する 当期純利益	404	25	△379

継続的な安定配当を実施

25年12月期は中間配当1円、期末配当1円の合計2円を予定

(単位：円)

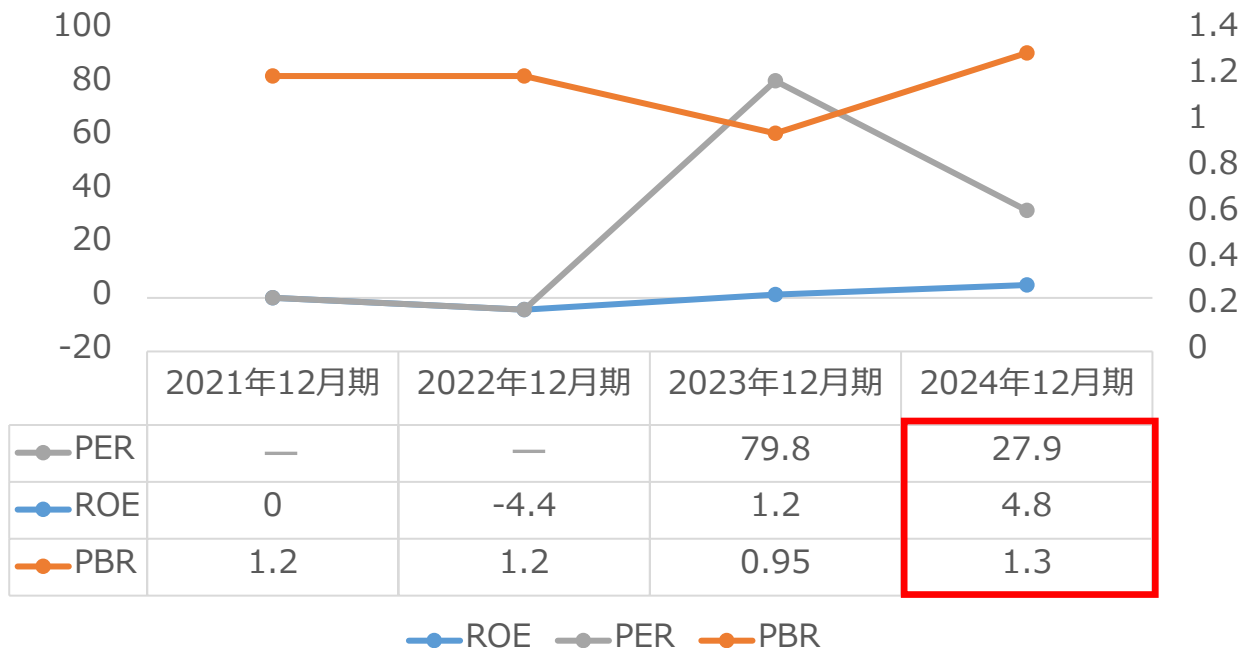
1株当たり配当金の推移



5. その他



現状分析



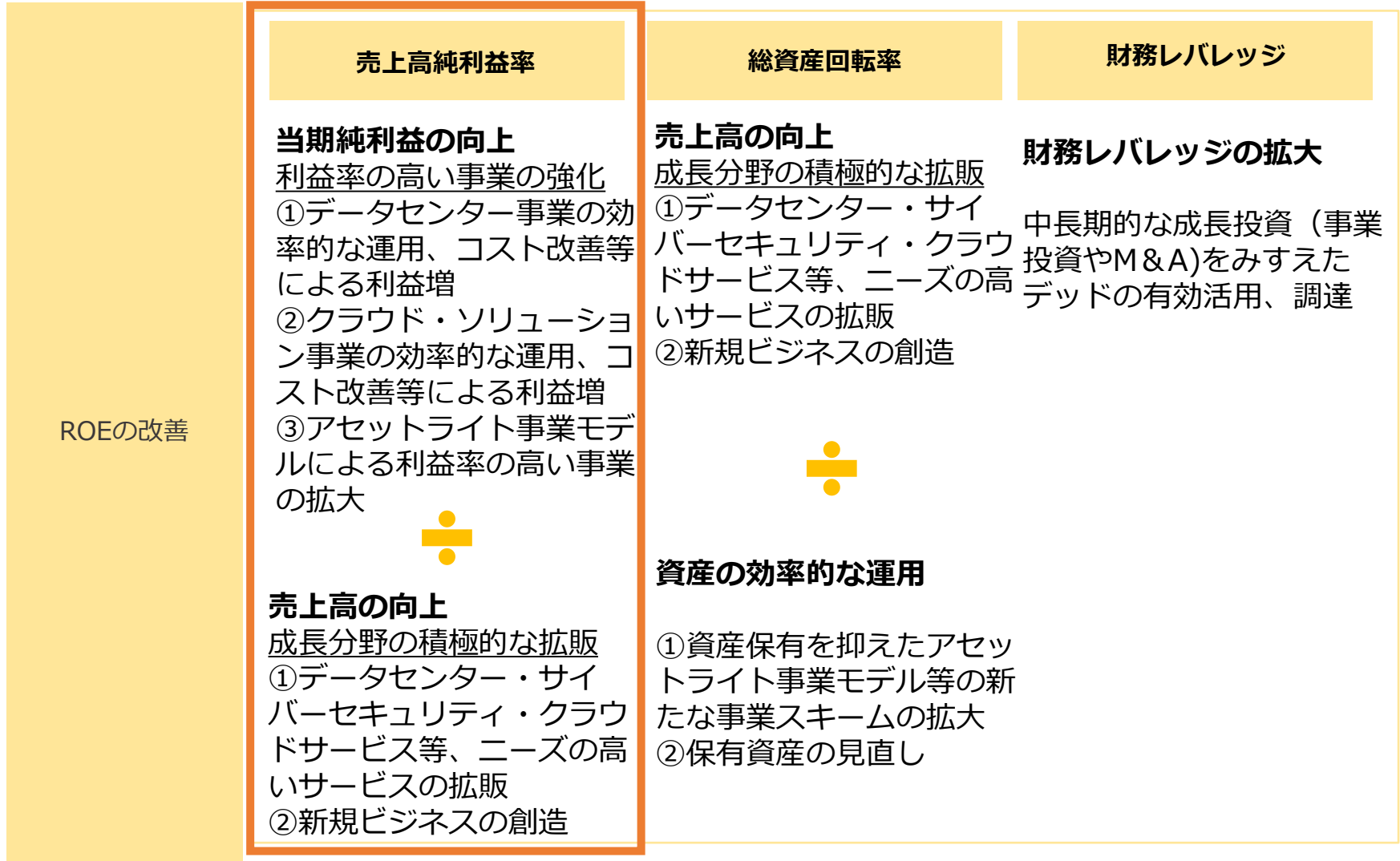
ご参考

	2023年	2024年
株主資本コスト	7.7%	8.1%
ROIC	-0.5%	4.1%
WACC	7.89%	6.5%

現状認識や評価

直近の当社PBRは1.3～1.5倍の範囲で推移しており、前年同期比で業績が向上し、それに伴いROEが改善、PBRも上昇傾向にある。一方で、ROEおよびROICは依然として株主資本コストやWACCを下回っており、資本収益性や資本効率の面で課題を認識している。

取組・施策：2025年12月期から2027年12月期ROE、8%達成を目標



取組・施策：株主資本コストの低減

株主資本コストの低減

IR開示の充実

企業価値向上に関わる情報開示・拡充

サステナビリティ等非財務的な視点に加え、社内における今後の3年間の業績予測を通じて成長性、収益性、将来の見通しを投資家や株式市場への適切な説明や発信をおこなうことによる株価の変動幅抑制。

業績、特に安定的な利益の維持

安定的な利益の維持による業績のサプライズを抑制

近年、当社は過渡期にあり、事業の構造改革に取り組んだことで当社の業績は低迷状況にあった。今後は、安定的な利益の維持により、業績の変動や低迷による株価の変動幅を抑制

機関投資家との創造的な対話

対話による当社への適正なご評価及びフィードバックを戦略的に反映し、合理的な株価形成を通じて株価の変動幅を抑制。



5G Innovations

(ご注意事項)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により差異が生じる可能性があります。